

地方議会の Web サイト活用の現状と市民意識（2）
－地方議会 Web サイト指標と市民の関係－

Website Use by Local Assemblies and Civic Engagement: Part II
Relationships between Websites of Local Assemblies and Civic
Engagement

水上茉優¹

中條美和²

Abstract

This paper examines whether good websites of local assemblies affect civic engagement across villages in Japan. Employing our website indexes, which are introduced in Part I, we cluster all 183 village assemblies into 7 groups and compare voter turnouts and sign-up rates of volunteer fire companies across 7 groups. Next, we hypothesize that the effects of websites of local assemblies on voter turnouts vary across its population sizes. The results suggest that the relationship between websites of local assemblies and civic engagement depends on the population sizes and the municipalities. Further research should take this into consideration.

¹ 投稿時 津田塾大学総合政策学部総合政策学科 4 年、Mayu Mizukami, 4th Year, Department of Policy Studies, College of Policy Studies, Tsuda University

² 津田塾大学総合政策学部総合政策学科 准教授、Miwa Nakajo, Associate Professor, Department of Policy Studies, College of Policy Studies, Tsuda University

2023 年 3 月 14 日受理、2023 年 11 月 7 日採択、2023 年 11 月 8 日公開。

引用情報：水上茉優・中條美和.(2023).「地方議会の Web サイト活用の現状と市民意識（2）－地方議会 Web サイト指標と市民の関係－」津田塾大学『総合政策研究所報』2023 年度: 36-48. <URL>

本研究は、日本の183村議会全てを対象に、村議会Webサイトの特徴を88ポイント8種類の項目に基づいて指標化 (<https://whogoverns.tsuda.ac.jp/data/vaw.html>)、市民意識との関係を検証する。第一部では、地方議会Webサイトの評価方法を説明し、第二部ではその地方議会Webサイト指標を用い、市民意識との関連を分析する。

1. 地方議会の現状

地方議会議員のなり手不足は、地方議会を取り巻く最も深刻な問題の一つとして挙げられ、地方議会議員選挙の無投票当選が生じる原因となっている。無投票当選は年を追うごとに増加傾向にあり、2019年統一地方選挙では無投票当選者数の割合が最多となったことに加え、立候補者の定員割れが生じた自治体もある³。地方議員のなり手不足が発生する要因としては、議員の報酬・手当の低さや議員活動の時間的制約の多さ、兼業の禁止、選挙の負担等が複合的に影響している(福田2020、谷口2019、金子2010、金井2017)。

なり手不足を解消するために、議会や議員が住民にとって仕事をする上で働きやすく魅力的だと認識される必要がある。しかし、そもそも住民が議会や議員の活動や努力、成果を十分に把握していない。特に議員活動費の不透明さは、住民の政治的アパシーを増加させ、議会や政治に対して期待を低下させる要因でもある(木村2020)。つまり、地方議会はその不透明性と住民の無関心という悪循環に陥っている。積極的な情報発信の継続や、それを住民が積極的に閲覧・監視するという相互的な関わり合いが無い限り、住民の議会に対する認識の変化に議会側の広報活動は影響しないままである。

地方議会は、今備えている限られた資源を活用することで、議会の取り組みや成果、住民へのメッセージを効果的な方法で伝えていくことが求められている。本稿では、自治体ごとの取り組みや課題が十分に研究されていない村議会の広報活動に焦点を当て、Webサイトを通じた情報発信が住民参加に影響を及ぼしているという仮説を立て、議会Webサイトと市民意識の高さの関係を検証する。

2. 先行研究と仮説

議会や議員が透明性を確保しながら魅力的な存在であるという認識を得ていくためには、あらゆる広報活動を通し議会の実態や活動報告を効果的に伝える必要がある。都道府県議会では、過半数にあたる25の議会がSNS等を活用し、Webサイトに至っては47団体全てが開設している。町村議会においても約9割がサイトを開設済みであり、大半が委員会等の会議録や広報誌を公開している。リアルタイムや録画機能を利用して会議の中継を行う議会も増えている。

こうしたインターネット上の環境整備が進む中で、議会広報の効果については明らかになっていない。日本の地方議会における広報活動の現状や課題について注目した研究は複

³ 総務省『地方議会について』14頁 <https://www.soumu.go.jp/main_content/000673723.pdf> 閲覧日：2022年11月17日。

数あるが（例えば大山 2007）、インターネットの活用に対応した現在の議会広報の実状を分析したものは少ない。その中で、本田（2010）は、Web サイトトップページに議会基本条例や議会改革に関するページのリンクがあるかどうかという指標を含めた分析を行っている。その指標で模範とされる議会サイトの特徴として、議会情報の項目の豊富さや視察への対応を挙げている。ここには、広報に力を入れることが議会サイトの充実につながっているという視点が含まれている。また、名取ら（2016）が京都、大阪、兵庫の3県全市町村議会の Web サイト内外に混在する議会情報をデータベースとして整理したのは、整理されることによって住民にとって情報が円滑に入ってくると思ったからである。

以上より、議会サイトの充実は住民意識の高さにつながる、という仮説を立て、村議会 Web サイト指標⁴を用いて実証する。

3. データ分析

（1）クラスター分析

村議会 Web サイト指標は、議会 Web サイトの機能性、自治体との連携、アクセシビリティの意識、情報の得やすさ、項目の多さ、議員情報の多さ、デジタル活用、住民を意識した観点の8指標にわたる。これらの指標を用い、村議会 Web サイトをグループ分けするためにウォード法を用いてクラスター分析を行った。樹形図からクラスター数を7とし、レーダーチャートを作成した（図1）⁵。

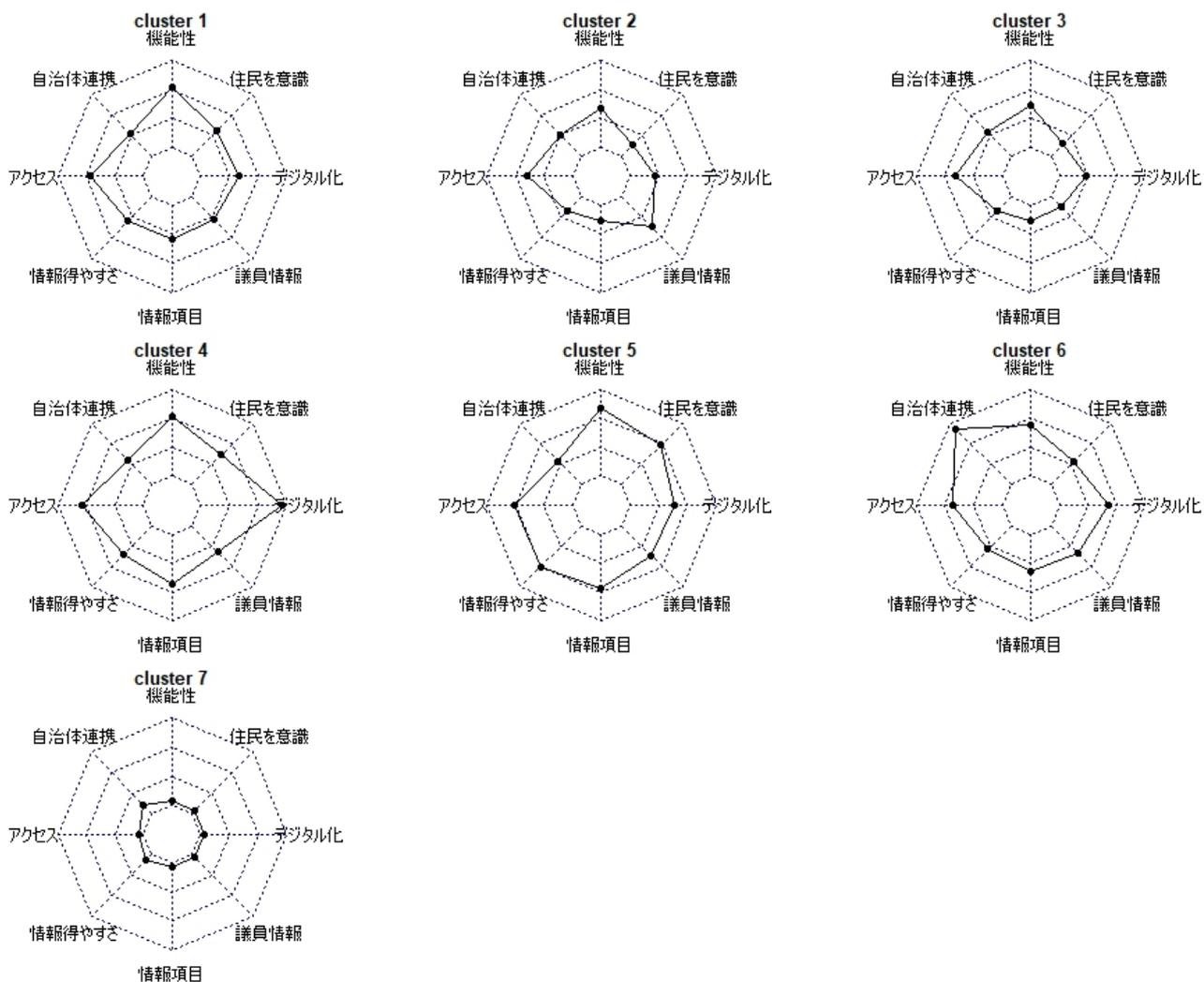
クラスター1は、全ての項目で一律に点数が低いが、その中で議会サイトの機能性、アクセシビリティの意識、デジタル活用の3種類の指標で比較的高い評価を得ている。クラスター2も同じく全体的に点数が低いが、特に情報の得やすさや住民を意識した観点到に伸びが見られない。その反面、サイトの機能性やアクセシビリティの意識、議員情報を強みとしている。クラスター3は、点数の低いサイトの集合であるが、評価されている部分（アクセシビリティの意識）と評価されていない部分（情報の得やすさや多さ、議員情報、住民を意識した情報の提供）の差があることでいびつな形のチャートとなっている。クラスター4は、サイトの機能性、アクセシビリティ、情報の多さ、デジタル活用が評価されている一方で、自治体との連携や議員情報の多さについては若干不十分である。クラスター5は、自治体との連携が欠点であるが、それ以外の指標では点数の高いバランスが取れたグループである。特に議会サイトの機能やアクセシビリティといった、議会サイトにたどり着くまでの環境が整えられたグループであると考えられる。クラスター6は、自治体との連携にかなり長けている特徴がある。他の指標もバランスが良いサイトであると言えるが、住民を意識してサイトを運営しているかについては課題が見られそうなグルー

⁴ 指標については第一部参照。

⁵ 各クラスターに分類された議会の数は、1:53、2:16、3:53、4:13、5:30、6:6、7:12 議会（計 183）である。

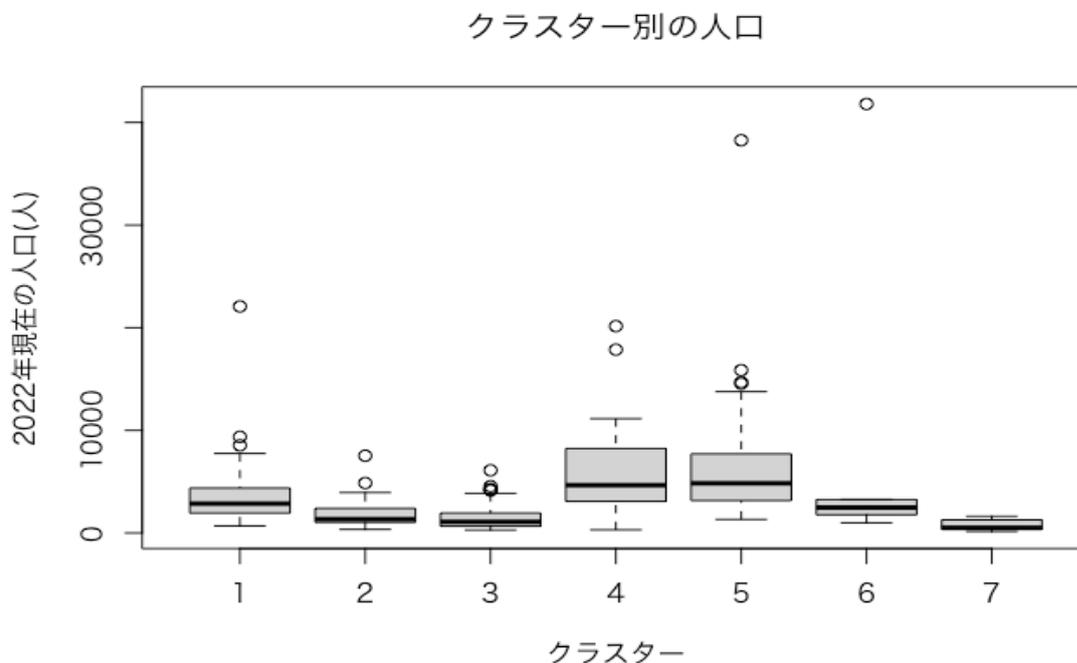
プである。クラスター7は、いずれの指標も点数が低く、議会サイトが無い、あるいはほとんど機能していないグループである。

図1：全国の村議会 Web サイトのクラスター分析結果レーダーチャート



次にクラスターの比較を行う。まず、各指標の点数が0に近いクラスター7は「議会サイトが無いグループ」と位置付けられる。残る6つのクラスターは点数の低いクラスター1-3と、点数の高いクラスター4-6に二分される。前者は多くの情報を住民が得やすい状態で発信することが共通の課題である。後者の中で、クラスター5に分類された議会サイトは全体の中で最も適切に機能しており、住民に向けてサイトの活用が進んでいると言える。クラスター4はクラスター5に及ばないが、デジタル活用への積極性を備えている。クラスター6は自治体との連携に積極性が見られる。

図2：クラスター別の人口分布



これらクラスターの違いには、自治体人口が影響していると考えられる。図2はクラスター別の人口分布を示したものである。図2から明らかなように、指標の点数が高かったクラスター4やクラスター5は人口規模が大きい。つまり、住民が多く、自治体や議会の構築も安定していると考えられる場合ほど、議会サイトの内容や質に充実性が見られやすい可能性がある。逆にクラスター7の人口規模の小ささは、人口が少ないがゆえに議会サイトを持つ必要性を感じていない可能性もある。

(2) 議会サイトと投票率

前項で明らかになった議会サイトの実態や特徴を踏まえ、議会サイトの充実度と住民意識の関係を分析する。整備された議会サイトで多くの情報を得ることができれば、住民が議会についての現状や活動の成果を知る機会は増える。そのためには、本研究で設定した指標を包括的に満たしている必要がある。ここでは、前項のクラスター分類を踏まえて、クラスターごとに住民意識との関係をみる。

概ね高い点数を得ているクラスター5の議会 Web サイトは最も住民意識に影響を与えていると考えられる。特に、「住民を意識した観点」「アクセシビリティの意識」指標の高さは住民の意識に影響を与えている可能性がある。したがって、クラスター5もしくはクラスター4に分類される村議会はその自治体住民の政治意識に影響を与えているのではないだろうか。

住民意識を直接測ることは本研究の範囲を超えていることから、各自治体における最新の議会議員選挙の投票率、自治体ごとの消防団加入率を用いる。議会議員選挙投票率を用いる理由は、議会サイトから議員の豊富な情報を得ることができれば投票に行く住民が多いと考えられるからである⁶。また、消防団は「自らの意思に基づく参加、すなわちボランティアとして」地域に関わりたいと考える住民の集合である要素が強いため、消防団加入率を「コミュニティ感覚」や「コミュニティ意識」を測るものとして代用する⁷。

表1はクラスターごとの平均値と中央値である。上記2変数に加え、自治体人口、65歳以上の割合、平均年齢、5年間の人口増減率といった自治体人口構成に加え、議員数、女性議員割合、多数党派割合、選挙時の村長年齢も記載している⁸。

表1：クラスターごとの各項目平均値（上段）と中央値（下段）

	投票率 (%)	消防団 加入率 (%)	人口 (人)	65歳以 上割合 (%)	平均 年齢	5年間 人口 増減率	議員数	女性議 員割合 (%)	多数党 派割合 (%)	選挙時 の村長 年齢
1	77.3	86.7	4595.1	37.7	52.7	35.4	9.9	9.4	92.6	65.5
	79.3	88.0	3411	38.2	53.3	-7.4	10	10.0	91.7	66
2	84.3	90.7	1997.9	43.6	56.0	-8.6	8.1	4.6	97.5	66.4
	84.1	91.0	1340	42.9	55.1	-10.1	8	0.0	100.0	65.5
3	85.4	88.5	1837.7	39.9	53.7	-8.3	8.2	8.4	96.2	63.2
	86.0	88.2	1226	41.0	54.3	-8.2	8	10.0	100.0	63
4	73.3	85.9	6230.4	33.3	50.3	236.2	10.3	6.7	95.2	60.2
	73.2	87.7	3911	31.5	49.5	-3.0	9	7.0	100.0	65
5	72.0	90.1	7150.4	36.4	51.6	-4.3	11.1	13.7	86.4	65.0
	74.6	93.3	4843	35.9	51.1	-4.3	10	10.6	90.0	65.5
6	75.3	87.2	8800.0	36.0	51.6	-5.8	10.8	9.9	91.8	59.5
	81.1	89.0	2748	38.9	52.9	-7.5	9	12.9	100.0	60
7	88.7	79.7	737.5	39.0	53.6	-8.6	7.6	4.3	100.0	64.8
	87.8	80.2	506.5	40.0	54.0	-5.5	8	0.0	100.0	65.5

まず、住民意識を測るものとして代用した投票率と消防団加入率について述べる。全体的にバランスの取れたクラスター5のサイトが最も住民意識と関係があると考えたが、結果は逆であった。平均投票率が最も高かったのは人口が最も少ないクラスター7であり、

⁶ 議会議員選挙の投票率は政治山を参照した。直近選挙が無投票当選の議会の数値は欠損値として扱っている。

⁷ 消防団加入率は、消防団サイト『あなたの街の消防団』を参照し、加入率＝団員数/条例定数*100で計算した。一部データが無い自治体は欠損値とした。また、複数の町村で合同して消防団を形成する自治体（沖縄県国頭村・大宜味村・東村、今帰仁村（本部町との合同）、恩納村・宜野座村（金武町と合同）、読谷村（嘉手納町、北谷町との合同））については、合同で集計されている実員数及び条例定数を、各自治体にそれぞれ適用した。

⁸ 自治体人口は、国土地理協会による2022年4月調査のうち、市区町村別人口・世帯数（日本人＋外国人住民）を用いた。65歳以上の年齢、平均年齢、5年間の人口増減率（2015-2020）は、総務省統計局による2020年国勢調査の結果を用いた。議員数、女性議員の割合は、政治山の地方選挙結果と各議会の議員名簿等をもとに、筆者が計算した。多数党派割合は、政治山にある各議員に関するデータを閲覧し、各議会サイトの議員名簿に記載されている議員を対象に計算を行った。選挙時の村長平均年齢についても、政治山の村長選の結果を閲覧した。閲覧期間は2022年9月までであり、それまでの最新の選挙を対象とした。各変数は、参照したサイト等に結果が表示されていない部分については欠損値として平均を算出した。

消防団加入率平均においては65歳以上の割合が最も高いクラスター2が最高であった。クラスター5の平均投票率は全クラスターのうち最低の72.0%であり、消防団加入率平均はやや高いもののクラスター2を上回るほどではない。

クラスター5は人口が多く⁹、それに伴って議員も多い。女性議員の割合も他クラスターより高い。多数党派の割合は低く、比較的多様な党派の議員が議会に関わっている。さらに5年間で人口減少率が少ない点¹⁰も踏まえると、議会サイトのもととなる自治体サイトの質の高さが影響している可能性がある。人口が多ければ、自治体サイトの閲覧者の多さを想定したサイト構築が求められるだろう。それによって議会サイトの質も必然的に上がり、情報量の多いアクセシビリティを意識したサイトになっていると考えられる。

その逆の傾向がクラスター7に見られる。人口が少なければ様々な情報や人間関係が周知となり、サイトを通した情報発信の必要性を感じる機会は少ない。コミュニティ内で議会の情報が得られるため、議会の様子をサイトで掲載することの重要性も低いのかもかもしれない。

以上より、議会サイトは投票率や消防団加入率といった測定とは単純な関係があるわけではなく、人口規模による影響が大きいと言える。

(3) 議会サイトと投票率の人口規模による違い

以下では議会サイト8指標をそのまま用い、住民意識のうち投票率に与える影響を分析する。前項より、議会サイトの充実度が住民意識に与える影響は人口規模によって異なる可能性がある。そこで、直近の村議会議員選挙で無投票当選である55自治体を除いた128村を対象に、その人口中央値(2,596人)で二分し、投票率を目的変数、議会サイトの8指標を説明変数として回帰分析を行った。なお、投票率に影響を与えうる人口構成や地域の党派性、そして政治家の属性をコントロールしている。表2はその結果である¹¹。

表2より、2,600人以上の村(右列)では議会サイト8指標はいずれも投票率に影響しない。一方、2,600人以下の村(左列)では、アクセシビリティが投票率に正の影響がある。また、機能性、自治体連携、議員情報は投票率と負の関係がある。コントロール変数に関しては、人口規模にかかわらず、人口が多いほど投票率が低いという傾向は統計的有意である。人口2,600人以上の村では、人口の少なさ、人口減少率の高さと女性議員比率の低さが投票率に影響している。人口2,600人以下の村では、議会内会派が一様なほど、投票率が高い傾向がある。

⁹最も平均人口が多いのはクラスター6であるが、中央値はクラスター5が最も多い。

¹⁰5年間人口増減率(2015-2020)が高いクラスター4は福島県飯舘村(3114.63%)を含み、同じく高いクラスター1は福島県葛尾村(2233.33%)を含む。これら地域は2011年福島第一電子量発電所事故により警戒区域または計画的避難区域に指定され、2016年以降に期間困難区域を除いて避難指示が解除された。

¹¹投票率は人口2,600人以下の村で、平均値85.74%、最小値74.02%、最大値97.87%、標準偏差5.20であり、人口2,600人以上の村で、平均値73.84%、最小値53.02%、最大値89.41%、標準偏差9.56である。

表2：議会サイト指標が投票率に与える影響（人口2区分）

	人口 2,600 人以下			人口 2,600 人以上		
	係数	標準誤差	p 値	係数	標準誤差	p 値
切片	104.777	23.447	0.000	113.100	49.010	0.026
人口（千人）	-2.121	1.117	0.064	-0.493	0.148	0.002
65 歳以上割合	0.240	0.353	0.501	1.142	0.918	0.220
平均年齢	-0.650	0.658	0.328	-1.403	1.595	0.384
人口増減率	-0.002	0.002	0.245	-0.006	0.003	0.031
多数党派割合	0.181	0.067	0.009	0.103	0.110	0.356
女性議員割合	-0.082	0.059	0.175	-0.254	0.115	0.033
村長年齢	-0.092	0.085	0.282	-0.143	0.125	0.257
<i>議会サイト指標</i>						
機能性	-0.716	0.378	0.064	0.186	0.745	0.804
自治体連携	-0.924	0.431	0.037	0.552	0.736	0.458
アクセシビリティ	0.476	0.170	0.007	0.001	0.296	0.998
<i>イ</i>						
情報の得やすさ	0.825	0.714	0.254	-0.764	0.814	0.353
項目の多さ	-0.158	0.289	0.587	-0.262	0.292	0.374
議員情報	-0.630	0.352	0.080	0.022	0.679	0.974
デジタル化	1.119	0.794	0.165	0.527	1.074	0.626
住民への意識	0.160	0.544	0.770	0.073	0.826	0.930
Adj. R-squared	0.456			0.554		
N	63			62		

次に、人口規模によって、議会サイトの8指標の与える影響が異なることから、人口と議会サイト8指標の交互作用項を含めた回帰分析を行った¹²。表3はその結果である。

¹² 全体投票率の平均値 79.79%、中央値 82.39%、最小値 53.02%、最大値 97.87%、標準偏差 9.72 である。人口規模の平均値 4,282.13 人、中央値 2,596 人、最小値 149 人、最大値 41,801 人、標準偏差 6000.41 である。

表3：議会サイト指標が投票率に与える影響（人口との交互作用）

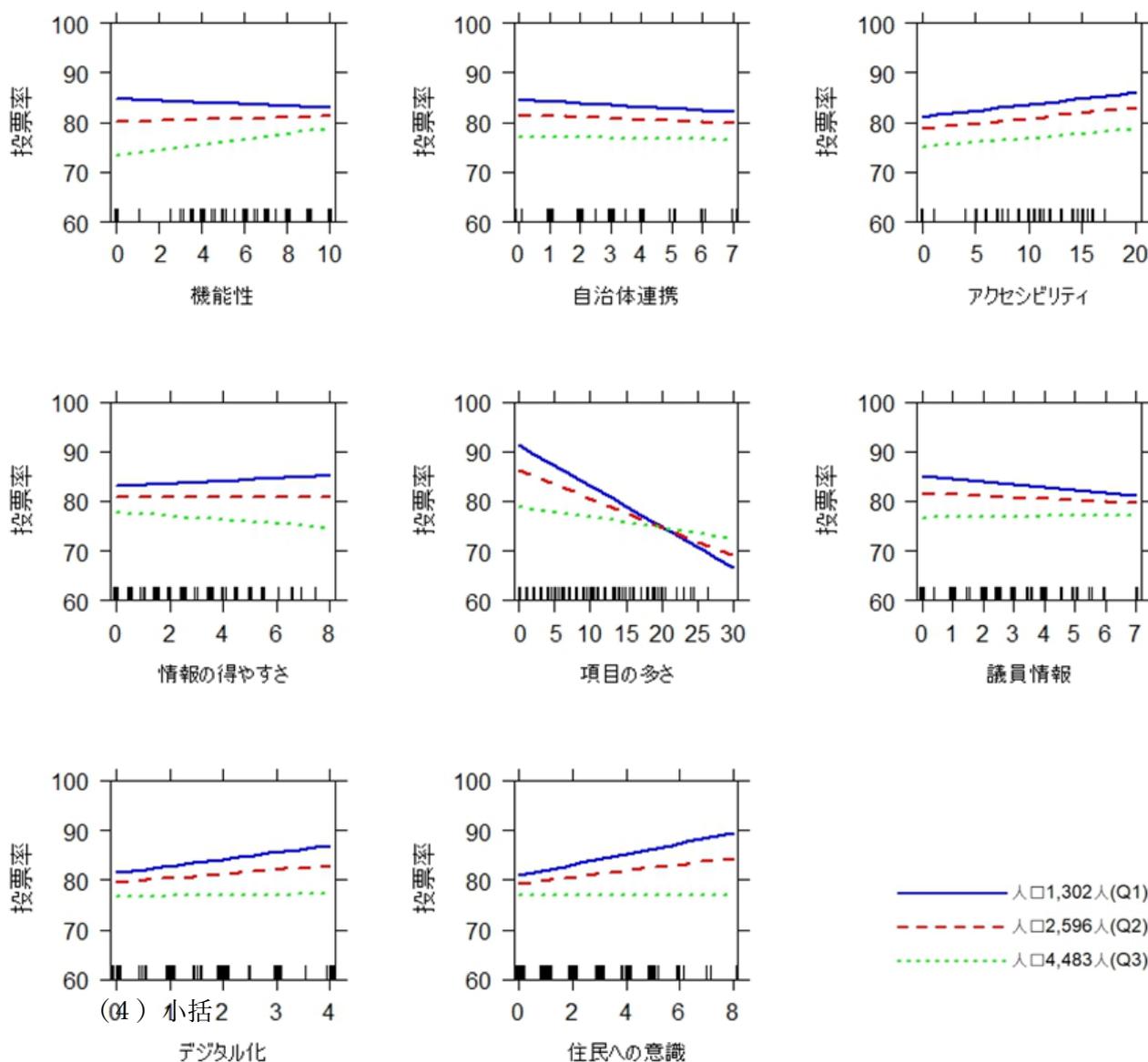
	係数	標準誤差	p 値
切片	96.620	22.140	0.000
人口（千人）	-3.980	0.884	0.000
65歳以上割合	0.178	0.355	0.617
平均年齢	-0.376	0.646	0.562
人口増減率	-0.003	0.001	0.059
多数党派割合	0.142	0.059	0.019
女性議員割合	-0.097	0.056	0.085
村長年齢	-0.061	0.068	0.368
<i>議会サイト指標</i>			
機能性	-0.480	0.405	0.239
自治体連携	-0.473	0.424	0.268
アクセシビリティ	0.271	0.203	0.185
情報の得やすさ	0.539	0.700	0.443
項目の多さ	-1.065	0.290	0.000
議員情報	-0.789	0.469	0.095
デジタル化	1.912	0.904	0.037
住民への意識	1.493	0.671	0.028
<i>交互作用*人口（千人）</i>			
機能性	0.232	0.099	0.020
自治体連携	0.090	0.074	0.230
アクセシビリティ	-0.020	0.049	0.680
情報の得やすさ	-0.205	0.111	0.069
項目の多さ	0.191	0.061	0.002
議員情報	0.193	0.101	0.058
デジタル化	-0.399	0.179	0.028
住民への意識	-0.326	0.131	0.014
Adj. R-squared	0.748		
N	125		

交互作用項を解釈するため、8指標それぞれが投票率に与える効果を3つの人口規模で図示した（図3）。青の実線は人口分布で第1四分位の1,302人の場合の効果であり、赤の破線は中央値2,596人の場合の効果、緑の点線は第3四分位の4,483人の場合の効果である。

議会サイト8指標それぞれについて、統計的有意である効果に絞って述べる。機能性は、人口が多い村（緑の点線）では投票率に正の効果を与えている。情報の得やすさは、

人口が少ない村（青の実線）では投票率に正の効果を与えているが、人口が多い村（緑の点線）では投票率に負の効果を与えている。項目の多さや議員情報は人口が少ない村（青の実線）ほど投票率に負の効果である。デジタル化と住民への意識は人口が少ない村（青の実線）では投票率に正の効果をもたらしている。まとめると、人口が少ない村では、議会サイトの情報の得やすさ、デジタル化、住民への意識の点数が高いほど、投票率にプラスの影響がある。人口が多い村では、議会サイトの機能が投票率にプラスの影響をもたらしている。

図3：村議会 Web サイト 8 指標が投票率に与える効果（人口規模ごと）



村議会サイト指標の8指標（議会サイトの機能性、自治体との連携、アクセシビリティの意識、情報の得やすさ、項目の多さ、議員情報の多さ、デジタル活用、住民を意識した観点）を用い、まず自治体を7クラスターに分類し、包括的にサイト充実度の高いクラスター、全ての指標の点数が低いクラスターといった特徴を明らかにした。それらのクラスターの特徴から、各クラスターにおいて住民参加の観点から投票率や消防団加入率の平均値を求めたところ、議会サイト充実度と住民参加指標は明確な関係が見られなかった。各クラスターは自治体人口規模との関係がうかがえることから、議会サイト充実度が住民参加に与える効果が人口規模によって異なると仮説を立て、分析を行った。その結果、人口規模が小さい村では、情報が得やすく、デジタル化に対応しており、住民への意識の観点を持つ議会サイトであるほど投票率が高いという傾向が見られ、人口規模が大きい村では議会サイトが機能的であるほど投票率が高い傾向がある。議会サイトの充実性は住民意識に一定の影響を与えていると言えるが、その効果は人口規模や議会サイトのどの部分かによって異なると言える。

4. 考察と結語

全国の村議会 Web サイトの評価指標を用い、クラスターに分類したことでいくつかの傾向が明らかになったが、議会サイトの質の高さはサイト内・外に影響を受けるという点を指摘したい。多くの議会サイトは自治体サイト内に置かれていることで、自治体サイトの機能や更新頻度、情報の整理の方法等、議会サイトが依存する部分は大きい。議会サイトの機能性を左右するのは更新頻度の高さであり、自治体と連携がとれたサイトであるためには、住民が最も閲覧する可能性が高い自治体トップページに議会サイトへのリンクを増やすことが望ましいだろう。議会サイトの利便性を高めるためには、検索結果の表示も視野に入れるべきであり、どの情報が新しく重要性が高いのかを明確にする新着情報欄の設置も重要である。しかし、たくさんの情報を提供すれば問題ないというわけではない。議会のリアルタイムでの活動が迅速に住民に届けられるような会議中継、インターネット配信、議会だよりの併用や、議会日程を見やすく公開することができる環境整備が多くの議会に求められている。議員に関する情報は、役職等最低限のものに留めるのではなく、議員個人の努力や住民に向けた姿勢が明確に表れる情報を追加する必要がある。

議会外からの影響は、自治体の人口規模や人口の増減が考えられる。人口が多い自治体では、議会を含めたサイト内部が充実し情報が公開され、議会能透明性も高いかもしれない。村への移住者が多ければ、サイトを通した広報活動はより活発になる。一方で、議会への信頼が高くわざわざサイトを見る必要がない、自分が投票に行き現状を変える必要がないといった、満足感の高さや人口の多さが影響し、一定数の住民が議会に対し消極的になっている可能性も否定できない。人口が少ない自治体の議会は、サイトではないほかの手段で情報共有が活発になっている可能性があり、サイトが発達しにくいかもしれない。

また、サイト運営に重点を置いていない、重視したくとも職員不足などによって余裕がないという状況もあるだろう。

したがって、人口が多く議会サイトが発達しているが、議会と住民の間には自治におけるギャップがあるという傾向、そして人口が少なく議会サイトは充実していないが、住民自治に優れている傾向の2点を指摘することができる。その中でも、前者は、議会サイトの機能性が高まれば投票率が上がる可能性があり、後者もまた情報の得やすさやデジタル化対応、住民への意識を重視した議会サイトであれば、さらに投票率が上がる可能性がある。

議会が住民から適切に評価されず、遠く不透明な存在になっている、なり手不足に悩む議会や議員側も情報発信に消極的になっているという現状を背景として、本研究によって村議会の広報活動の一部である議会 Web サイトの実態が明らかになった。自治体サイトや人口規模に影響されるものの、各議会が持つサイトには特徴がある。クラスター分類によって明らかになったように、自分の議会に足りない部分を強みとする他議会サイトから学び合うことで、議会サイト全体の充実度向上につながる可能性は大いにあるだろう。また、本研究で用いた8指標のように、一律に評価されることによって、ヤードスティック競争のように、地方議会サイトの充実度の違いに住民からの注目が集まれば、住民が議会サイトや議会の透明性を評価し、他議会と比較する状況が生まれ、自治体による既存サイト運営の在り方に影響を与える可能性がある。

村議会の広報活動の一部に焦点をあてた本研究であるが、地方議会全体まで網羅するには至らなかった。市や区、町、さらには都道府県の議会サイトはまた異なる特徴があることが予想され、自治体区分の違いによる検証も必要である。また、分析で用いた住民意識の測定についても課題が残る。本稿では投票率や消防団加入率で代用したが、住民が権利として自発的に自治や政治参加、コミュニティ形成に関わっている状態を測る、統一された指標が求められる。さらに、今後の研究においては、アップデートが期待される議会サイトの独自性や新たな機能に注目した視点での評価も不可欠であり、議会サイトを住民がどう評価しているかを議会や議員が正確に把握し改善に活かせる環境づくりも行われるべきだろう。

参考文献

- 大山英久（2007）「地方議会の公開と会議録をめぐって」『国立国会図書館レファレンス』No.677 p.2, p.31-46.
- 金井茂樹（2017）「自治体議会の公聴活動に関する一考察 自治体議会に対する市民の生のテキストマイニング分析」『公共コミュニケーション研究』2巻1号 p.22-27.

- 金子優子（2010）「日本の地方議会に女性議員がなぜ少ないのかー山形県内の地方議会についてのー考察ー」『年報政治学』61巻(2010)2号 p.2_151-2_173.
- 木村俊介（2020）「半代表制的性質を伴う我が国の地方議会の課題」『ガバナンス研究』16巻 p.1-21.
- 谷口尚子（2019）「わが国における町村議会と町村議会議員のあり方」『法政論叢』55巻1号 p.237-252.
- 名取良太・岡本哲和・石橋章市朗・坂本治也・山田凱（2016）「地方議会データベースの開発と利用」『情報研究：関西大学総合情報学部紀要』44巻 p.31-42.
- 福田健志（2020）「町村議会議員のなり手不足」『国立国会図書館』1094号 p.1-13.
- 本田正美（2010）「議会基本条例に見る地方議会の広報活動」『日本社会情報学会全国大会研究発表論文集』第25回全国大会 p.311-316.

データ出典

国土地理協会『市区町村別人口・世帯数』2022年4月調査

<<https://www.kokudo.or.jp/service/distribution.html>>アクセス日：2022年12月10日。

政治山『地方選挙』<<https://seijiyama.jp/area/table/3624/BjtDe5/M?S=qipe2lcqbo>>アクセス日：2022年12月10日。

消防団『あなたの街の消防団』<<https://www.fdma.go.jp/relocation/syobodan/welcome/search/>>アクセス日：2022年12月12日。

総務省統計局『令和2年国勢調査 人口速報集計結果 全国・都道府県・市町村別人口及び世帯数 結果の概要』12頁<<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/outline.pdf>>アクセス日：2022年12月7日。

総務省統計局『令和2年国勢調査 都道府県・市区町村別の主な結果』<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001049104&cycle=0&tclass1=000001049105&stat_infid=000032143614&tclass2val=0/>アクセス日：2022年12月10日。